

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月13日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社フォント・ホールディングス
(旧会社名 ダイキサウンド株式会社)

【英訳名】 FONTZ Holdings, Inc.
(旧英文名 Daiki Sound Co., Ltd.)
(注)平成22年11月29日開催の定時株主総会の決議により、平成23年3月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野間 史敏

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目1番31号

【電話番号】 050-5808-5551

【事務連絡者氏名】 IR/広報担当 丹藤 昌彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目1番31号

【電話番号】 050-5808-5551

【事務連絡者氏名】 IR/広報担当 丹藤 昌彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間	第12期
会計期間	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成22年 9月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 8月31日
売上高 (千円)	1,134,909	1,701,386	485,147	432,009	1,620,119
経常利益又は経常損失 () (千円)	132,097	201,339	38,970	20,722	440,749
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	157,767	188,285	46,739	15,276	313,861
純資産額 (千円)			23,494	260,558	132,598
総資産額 (千円)			819,749	1,002,410	628,261
1株当たり純資産額 (円)			145.06	343.80	818.65
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額 () (円)	1,137.35	788.07	298.29	55.06	2,170.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			2.9	26.0	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,492	128,343			214,829
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,574	280			33,728
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,488	45,404			168,488
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			123,645	325,623	152,155
従業員数 (名)			22	21	21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第12期第3四半期連結累計(会計)期間及び第12期連結会計年度は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第13期第3四半期連結累計(会計)期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

平成23年3月1日付けで新設分割計画のもと、当社は持株会社制へ移行しており、商号変更により「株式会社フォント・ホールディングス」として新たなスタートを切りました。

これにより、当社は今後、既存事業として基盤の確立しているディストリビューション事業を新設分割により設立されたダイキサウンド株式会社に事業を承継し、自主独立経営の徹底を図るとともに、当社は事業持株会社としてソリューション事業の更なる拡大と新規事業への取り組み並びにグループ経営戦略の策定・推進等に注力して参ります。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
ダイキサウンド株式会社	東京都港区	9,000	音楽パッケージの販売、音楽コンテンツの配信、マスターデータの管理・販売及びプロモーションメディア開発・運営	100%	役員の兼任4名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	21 [1]
---------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者は、アルバイト従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	7 [0]
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者は、アルバイト従業員を含み、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績はありません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比 (%)
ディストリビューション事業(千円)	277,852	-
ソリューション事業(千円)	38,059	-
合計(千円)	315,911	-

(注) 1. 金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

受注実績はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)
ディストリビューション事業(千円)	336,310	-
ソリューション事業(千円)	95,698	-
合計	432,009	-

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
タワーレコード株式会社	71,639	14.8	61,364	14.2
AMAZON JAPAN株式会社	54,175	10.6	52,703	12.2
弁護士法人ITJ法律事務所	38,242	7.8	43,186	10.0
(株)ヴィレッジヴァンガード コーポレーション	59,310	12.2	45,865	10.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、前連結会計年度まで継続して営業損失及び当期純損失を計上しております。当第3四半期連結累計(会計)期間は営業利益及び四半期純利益を計上しましたが、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当第3四半期連結累計(会計)期間において、当該状況を解消するために取り組んでまいりました経営資源の主力事業への集中、コスト削減による売上原価率の改善及び費用の圧縮、既存事業の「選択と集中」を一層徹底し、返品リスクの小さい通信販売を強化すること、有料音楽配信事業を柱とするディストリビューション事業の収益拡大につなげるべく、事業シナジーの高い会社との事業連携を進めること等により、収支状況の改善を図ってまいりました。

その結果、営業利益及び四半期純利益を計上し、また、営業キャッシュ・フローに関しても128百万円のプラスとなりました。しかしながら本格的な業績の回復までには至っていないため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該状況を解消すべく、「第2 事業の状況 4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、当社としての対策を講じておりますが、これらの対応策が計画通り進捗しなかった場合、予想していた収益が確保できない場合があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日）におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする新興国の持続的な成長や各国の経済政策などにより、総じて回復基調で推移したものの、中東諸国の国際情勢不安に端を発した原油価格の高騰やわが国における東日本大地震及びそれに伴う東京電力福島第1原子力発電所事故等による電力供給問題などの影響により、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは第13期（平成23年8月期）の経営方針として、前期に引き続き「経営合理化」及び「事業の選択と集中」を推進しております。

また、平成23年3月1日付けで持株会社制へ移行し、会社名を「株式会社フォント・ホールディングス」とし新たなスタートを切っております。

平成23年8月期は、音楽CD・DVD等の売上、音楽配信事業の強化及びTVコンテンツ制作等へ積極的に取り組むと同時に、引き続き売上原価の改善、債権管理を徹底し、キャッシュ・フローの改善にも努めております。

この結果、東日本大地震の影響による新譜の発売日延期や音楽CD市場の低迷が続いておりますが、売上高432百万円（前年同四半期比11.0%減）、営業利益20百万円（前年同四半期は営業損失41百万円）、経常利益20百万円（前年同四半期は経常損失38百万円）、四半期純利益15百万円（前年同四半期は四半期純損失46百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（ディストリビューション事業）

インディーズ市場における音楽CD・DVD及び音楽配信サービスの売上は、東日本大震災の影響などから、新譜発売日の延期などにより、売上高は336百万円となりました。

利益面につきましては、上記売上高の苦戦並びに利益率の高いデータ販売の売上が苦戦を強いられた結果、セグメント損失36百万円となりました。

（ソリューション事業）

第1四半期から順調に推移しておりましたTVコンテンツ制作並びに広告代理店業務の減少により、売上高は95百万円となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減等に努めた結果、セグメント利益は58百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円増加となりました。これは主に現金及び預金173百万円、売掛金227百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は741百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円の減少となりました。これは主に買掛金176百万円の増加に対し、関係会社短期借入金158百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末から393百万円増加し、260百万円となりました。これは主に資本金102百万円、資本剰余金102百万円、利益剰余金188百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期連結会計期間末に比べ201百万円増加し、325百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は15百万円（前年同四半期は48百万円の獲得）となりました。その主な要因は、売上債権62百万円の減少及び仕入債務74百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金（前年同四半期は56百万円の使用）の変動はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金（前年同四半期は52百万円の獲得）の変動はありません。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社は事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、研究開発費及び研究活動について該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消または改善するための対応策

当社は、前連結会計年度まで継続して営業損失及び四半期純損失を計上しております。当第3四半期連結累計（会計）期間は営業利益及び四半期純利益を計上しましたが、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当第3四半期連結累計（会計）期間においては、当該状況を解消するため取り組んでまいりました経営資源の主力事業への集中、コスト削減による売上原価率の改善及び費用の圧縮、既存事業の「選択と集中」を一層徹底し、返品リスクの小さい通信販売事業の強化すること、有料音楽配信事業を柱とするディストリビューション事業の収益拡大につなげるべく、事業シナジーの高い会社との事業連携を進めること等により、収支状況の改善を図ってまいりました。

具体的には次のとおりであります。

a. ディストリビューション事業

前期に引き続き、返品・リベート率の改善に取り組み、通信販売のシェアを高めることで返品リスクの軽減を図ることにより、売上原価率の改善を図ってまいります。

また、有料音楽配信事業については、モバイル向け配信に加え、インターネットによるダウンロード配信を拡充することにより、売上高の拡大と原価率の改善を図ります。

b. ソリューション事業

多くのアーティスト及びレーベルとの関係において実績を残した当社の強みを活かし、他業態とのコラボレーションによるイベント企画等を実施するほか、フリーペーパーを利用した広告宣伝、データ入力受託などに取り組み収益の改善を図ります。

また、平成22年12月1日付けの第三者割当増資により債務超過を解消し、株式上場を維持することを前提として、平成22年11月1日付けで開示いたしました「会社分割による持株会社制への移行に関するお知らせ」において説明いたしましたとおり、平成23年3月1日付けで株式会社フォント・ホールディングスとして新たなスタートを切っております。この組織変更により スピード経営・自主独立経営の徹底、各業種・業態に最適な経営体制の確立、変化に対応出来る柔軟な経営体制の確立、ポートフォリオマネジメントに基づく選択と集中を徹底し、より強固な経営基盤の確立並びに成長促進を図ることが可能になるものであります。

中長期的には音楽関係市場が縮小傾向にある中で事業持株会社においては、既存の事後のシナジーが見込める事業を含めた新規事業に対して投資を行い当該事業が軌道に乗ったあかつきには、グループ会社として子会社化することにより、リスクを分散しつつ成長を見込むことができるほか、管理部門の共通化による費用の圧縮も期待できるものと考えております。

当面の事業資金については、引き続きアイシス・パートナーズ株式会社との連携を密にし、財務状況の改善を図ることにより対応してまいります。

当社グループの事業継続は、上記の財務状況の改善並びに親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との継続的な連携に依存しておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、財務状況の改善が計画通り進捗する保証なく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却及び売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000
A種優先株式	350,000
計	550,000

(注) 当社の定款第6条に定められたところにより、当社の普通株式及びA種優先株式をあわせた発行可能種類株式総数は、550,000株であります。

【発行済株式】

種類	第3四半期連結会計 期間末現在発行数 (株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	162,473	162,473	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない、提出会社における標準となる株式です。なお、単元株制度は採用しておりません。
A種優先株式	115,421	115,421		(注) なお、単元株制度は採用しておりません。
計	277,894	277,894		

(注) A種優先株式は次のとおりであります。

1. 種類株式の名称

株式会社フォント・ホールディングス A種優先株式(以下「A種優先株式」という。)

2. 募集株式の種類及び数

A種優先株式115,421株

3. 募集株式の払込金額

募集株式1株につき1,775円

4. 募集株式の払込金額の総額

204,872千円

5. 増加資本金及び資本準備金

資本金 102,493千円(1株につき888円)

資本準備金 102,378千円(1株につき887円)

6. 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当を行うときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株式(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株主の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、A種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの配当金にその時点におけるA種優先株式転換比率(定款第9条の2の第5項において定められる。)を乗じて得られる額を普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権

者（以下「普通登録株式質権者」という。）及び他の種類の優先株主又は優先登録株式質権者と同順位にて支払う。

7. 残余財産の配分

当社は、残余財産の分配をするときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき1,775円を支払う。A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

8. 議決権

株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を行使することができない。

9. 普通株式を対価とする転換請求権

A種優先株主は、当社に対し、平成24年12月1日以降、平成34年11月30日（同日を含む。）までの間（以下「A種優先株式転換請求権行使期間」という。）当該A種優先株主が有するA種優先株式を取得し、これと引換えに、A種優先株式1株の割合（以下「A種優先株式転換比率」という。ただし、以下に従い比率が変更された場合には、当該変更後の比率を「A種優先株式転換比率」という。）で普通株式を交付すること（当社が取得請求権付株式を取得し、これを引換えに普通株式を交付することを、以下「転換」という。）を請求することができることとし、当初転換価額は1,775円とする。

A種優先株式転換比率は、合併、株式交換、株式移転、又は会社分割その他当社の普通株式の発行済株式の総数が変更する事由が生じる場合で、A種優先株式の権利・利益に鑑みての実質的公平の観点から当該転換比率の調整が必要とされる場合には、取締役会が適切と判断する転換比率に変更される。

なお、金銭取得はない。

10. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

種類株主総会を要しない旨を定款に定めております。

11. 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日		277,894		1,991,337		233,574

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 115,421		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501		
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,972	161,972	
単元未満株式			
発行済株式総数	277,894		
総株主の議決権		161,972	

(注) A種優先株式の内容は、1「株式等の状況」(1)株式の総数等 発行済株式の注記に記載しております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォント・ホー ルディングス	東京都港区南青山3丁目 1番31号	501	-	501	0.18
計		501	-	501	0.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	2,700	2,000	1,859	1,940	5,600	4,690	3,785	4,250	7,470
最低(円)	1,872	1,453	1,450	1,543	1,570	3,120	1,875	2,915	3,560

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。また、第1四半期会期期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第2四半会期期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）は、四半期財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	325,623	152,155
売掛金	546,508	319,380
商品及び製品	19,499	28,382
その他	68,452	199,609
貸倒引当金	21,039	170,889
流動資産合計	939,044	528,638
固定資産		
有形固定資産	1	1
無形固定資産	49,574	58,963
投資その他の資産		
固定化営業債権	309,251	307,892
その他	41,140	67,418
貸倒引当金	336,600	334,650
投資その他の資産合計	13,791	40,659
固定資産合計	63,365	99,623
資産合計	1,002,410	628,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	619,083	442,461
関係会社短期借入金	-	158,500
未払法人税等	6,680	5,245
返品調整引当金	5,434	9,007
その他	96,487	131,834
流動負債合計	727,684	747,049
固定負債		
退職給付引当金	12,561	10,430
その他	1,605	3,380
固定負債合計	14,167	13,811
負債合計	741,852	760,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,991,337	1,888,843
資本剰余金	1,593,704	1,491,325
利益剰余金	3,186,441	3,374,726
自己株式	138,041	138,041
株主資本合計	260,558	132,598
純資産合計	260,558	132,598
負債純資産合計	1,002,410	628,261

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	1,134,909	1,701,386
売上原価	917,292	1,157,203
売上総利益	217,617	544,182
返品調整引当金繰入額	2,791	-
返品調整引当金戻入額	-	3,515
差引売上総利益	214,826	547,697
販売費及び一般管理費	1 349,537	1 344,749
営業利益又は営業損失()	134,710	202,948
営業外収益		
受取利息	11	64
負ののれん償却額	533	-
助成金収入	3,736	-
商標権売却益	1,788	1,690
その他	285	430
営業外収益合計	6,355	2,185
営業外費用		
支払利息	2,677	1,383
株式交付費	-	967
その他	1,064	1,444
営業外費用合計	3,742	3,794
経常利益又は経常損失()	132,097	201,339
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,828	-
償却債権取立益	-	171
特別利益合計	2,828	171
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,228
賃貸借契約解約損	-	6,355
本社移転費用	17,468	-
特別退職金	8,846	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	856
その他	-	408
特別損失合計	26,315	9,849
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	155,584	191,661
法人税、住民税及び事業税	2,182	3,376
少数株主損益調整前四半期純利益	-	188,285
四半期純利益又は四半期純損失()	157,767	188,285

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	485,147	432,009
売上原価	392,224	300,344
売上総利益	92,923	131,664
返品調整引当金繰入額	9,260	-
返品調整引当金戻入額	-	1,171
差引売上総利益	83,663	132,836
販売費及び一般管理費	125,456	112,185
営業利益又は営業損失()	41,792	20,650
営業外収益		
受取利息	-	35
負ののれん償却額	177	-
助成金収入	3,736	-
商標権売却益	591	535
その他	103	113
営業外収益合計	4,608	683
営業外費用		
支払利息	1,025	-
その他	760	611
営業外費用合計	1,786	611
経常利益又は経常損失()	38,970	20,722
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,805	-
償却債権取立益	-	2
特別利益合計	1,805	2
特別損失		
特別退職金	8,846	-
賃貸借契約解約損	-	3,292
特別損失合計	8,846	3,292
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	46,012	17,432
法人税、住民税及び事業税	727	2,156
少数株主損益調整前四半期純利益	-	15,276
四半期純利益又は四半期純損失()	46,739	15,276

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	155,584	191,661
減価償却費	4,175	6,373
特別退職金	8,846	-
負ののれん償却額	533	-
本社移転費用	17,468	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,094	11,258
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,791	3,573
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,001	2,130
受取利息及び受取配当金	11	64
支払利息	2,677	1,383
株式交付費	-	967
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,228
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	856
リース資産減損勘定の取崩額	19,799	19,799
売上債権の増減額(は増加)	28,589	236,100
たな卸資産の増減額(は増加)	32,673	8,883
仕入債務の増減額(は減少)	132,766	182,418
長期未収入金の増減額(は増加)	42,330	14,647
その他	8,143	27,802
小計	217,566	135,468
利息及び配当金の受取額	11	64
利息の支払額	15	1,383
特別退職金の支払額	12,737	3,443
法人税等の支払額	7,184	2,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,492	128,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	56,556	280
敷金及び保証金の回収による収入	26,974	-
敷金及び保証金の差入による支出	9,992	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,574	280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	172,988	1
長期借入金の返済による支出	4,500	-
株式の発行による収入	-	45,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,488	45,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,579	173,467
現金及び現金同等物の期首残高	232,224	152,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 123,645	1 325,623

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、前連結会計年度まで継続して営業損失及び当期純損失を計上しております。

当第3四半期連結累計（会計）期間は営業利益及び四半期純利益を計上しましたが、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないため、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消するため、当社は、第13期（平成23年8月期）の経営方針として、前期に引き続き「経営合理化」及び「事業の選択と集中」を推進し、早期の損益改善に邁進してまいります。

平成23年8月期は、引き続き売上原価の改善に取り組むと同時に、債権管理を徹底し、キャッシュ・フローの改善にも努めてまいります。

具体的には次のとおりであります。

a. ディストリビューション事業

前期に引き続き、返品・リベート率の改善に取り組み、通信販売のシェアを高めることで返品リスクの軽減を図ることにより、売上原価率の改善を図ってまいります。

また、有料音楽配信事業については、モバイル向け配信に加え、インターネットによるダウンロード配信を拡充することにより、売上高の拡大と原価率の改善を図ります。

b. ソリューション事業

多くのアーティスト及びレーベルとの関係において実績を残した当社の強みを活かし、他業種とのコラボレーションによるイベント企画等を実施するほか、フリーペーパーを利用した広告宣伝、データ入力受託などに取り組み収益の改善を図ります。

また、平成22年12月1日付けの第三者割当増資により債務超過を解消し、株式上場を維持することを前提として、平成22年11月1日付けで開示いたしました「会社分割による持株会社制への移行に関するお知らせ」において説明いたしましたとおり、平成23年3月1日付けで株式会社フォント・ホールディングスとして新たなスタートを切っております。この組織変更により スピード経営・自主独立経営の徹底、各業種・業態に最適な経営体制の確立、変化に対応出来る柔軟な経営体制の確立、ポートフォリオマネジメントに基づく選択と集中を徹底し、より強固な経営基盤の確立並びに成長促進を図ることが可能になるものであります。

中長期的には音楽関係市場が縮小傾向にある中で事業持株会社においては、既存の事業とのシナジーが見込める事業を含めた新規事業に対して投資を行い当該事業が軌道に乗った後には、グループ会社として子会社化することにより、リスクを分散しつつ成長を見込むことができるほか、管理部門の共通化による費用の圧縮も期待できるものと考えております。

当面の事業資金については、引き続きアイシス・パートナーズ株式会社との連携を密にし、財務状況の改善を図ることにより対応してまいります。

当社グループの事業継続は、上記の財務状況の改善並びに親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との継続的な連携に依存しておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、財務状況の改善が計画通り進捗する保証はなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第3四半期連結会計期間より、新たに新設分割により設立したダイキサウンド株式会社を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社
2. 資産除去債務に関する会計基準	第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,696千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,696千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 物流費 54,614千円 給与手当 76,435千円 退職給付費用 4,198千円 貸倒引当金繰入額 29,922千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 物流費 89,107千円 給与手当 59,287千円 退職給付費用 2,130千円 貸倒引当金繰入額 12,896千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 物流費 20,596千円 給与手当 27,676千円 退職給付費用 2,269千円 貸倒引当金繰入額 13,360千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 物流費 27,109千円 給与手当 19,479千円 退職給付費用 674千円 貸倒引当金繰入額 1,190千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金 123,645千円	現金及び預金 325,623千円
預入期間が3か月超の定期預金 -	預入期間が3か月超の定期預金 -
現金及び現金同等物 123,645千円	現金及び現金同等物 325,623千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日
至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	162,473
A種優先株式	115,421
合計	277,894

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	501

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年12月1日付で、アイシス・パートナーズ株式会社より第三者割当増資の払込を受けました。この結果、資本金が102,493千円、資本剰余金が102,378千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,991,337千円、資本剰余金が1,593,704千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	パッケージディストリビューション事業 (千円)	デジタルディストリビューション事業 (千円)	マーケティングソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	324,305	37,552	104,943	18,346	485,147		485,147
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	234	-	-	-	234	234	
計	324,540	37,552	104,943	18,346	485,382	234	485,147
営業利益又は営業損失()	40,146	15,976	64,709	8,671	84	41,708	41,792

(注) 1. 事業区分は、販売形態の類似性及び事業の性質を考慮し、パッケージディストリビューション事業、デジタルディストリビューション事業、マーケティングソリューション事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各区分の主な事業内容

- (1) パッケージディストリビューション事業・・・CD等の卸売販売
- (2) デジタルディストリビューション事業・・・実売データ等の情報提供、音楽配信、店頭楽曲配信端末の販売
- (3) マーケティングソリューション事業・・・広告・宣伝、データ入力、システムソリューション等
- (4) その他の事業・・・イベント企画、インディーズCDの企画・制作・販売等

3. 事業区分の変更

従来、レーベル事業については区分表示しておりましたが、レーベル事業における新譜制作を凍結したことから、当該売上割合が低下したこと、アーティストのサポートする過程で実施してきたイベント企画や広告・宣伝について事業化したことから、当第2四半期連結会計期間よりこれら事業を一括して「その他の事業」として表示することに変更しました。

また、「その他の事業」に含まれたデータ入力等の「マーケティングソリューション事業」について、当該売上割合が増加したことから、当第3四半期連結会計期間より、当該事業について区分表示することに変更しました。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

	パッケージディストリビューション事業 (千円)	デジタルディストリビューション事業 (千円)	マーケティングソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	878,452	120,647	104,943	30,865	1,134,909	-	1,134,909
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	381	-	-	-	381	381	
計	878,834	120,647	104,943	30,865	1,135,291	381	1,134,909
営業利益又は営業損失()	60,317	13,531	64,709	32	9,107	125,603	134,710

(注) 1. 事業区分は、販売形態の類似性及び事業の性質を考慮し、パッケージディストリビューション事業、デジタルディストリビューション事業、マーケティングソリューション事業及びその他の事業に区分しておりません。

2. 各区分の主な事業内容

- (1) パッケージディストリビューション事業・・・CD等の卸売販売
- (2) デジタルディストリビューション事業・・・実売データ等の情報提供、音楽配信、店頭楽曲配信端末の販売
- (3) マーケティングソリューション事業・・・広告・宣伝、データ入力、システムソリューション等
- (4) その他の事業・・・イベント企画、インディーズCDの企画・制作・販売等

3. 事業区分の変更

従来、レーベル事業については区分表示しておりましたが、レーベル事業における新譜制作を凍結したことから、当該売上割合が低下したこと、アーティストのサポートする過程で実施してきたイベント企画や広告・宣伝について事業化したことから、当第2四半期連結会計期間よりこれら事業を一括して「その他の事業」として表示することに変更しました。

また、「その他の事業」に含まれるデータ入力等の「マーケティングソリューション事業」について、当該売上割合が増加したことから、当第3四半期連結会計期間より、当該事業について区分表示することに変更しました。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)は在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)は海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は大きく分けて「ディストリビューション事業」「ソリューション事業」の2つの事業に区分しております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
ディストリビューション事業	・音楽CD・DVDなどのパッケージ商品をレコードメーカーより受託し、全国CDショップに提供する事業 ・携帯電話向け音楽配信サービス及び提携会社向けにデータ提供する事業
ソリューション事業	・イベント企画、データ入力受託、TVコンテンツ制作等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注3)	四半期連結損益 計算書 計上額 (千円)
	ディストリビュー ション事業 (千円)	ソリューション事 業 (千円)	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,260,011	441,374	1,701,386		1,701,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,260,011	441,374	1,701,386		1,701,386
セグメント利益又は損失()	117,155	323,650	206,494	3,546	202,948

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注3)	四半期連結損益計 算書 計上額 (千円)
	ディストリビュー ション事業 (千円)	ソリューション事 業 (千円)	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	336,310	95,698	432,009		432,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	336,310	95,698	432,009		432,009
セグメント利益又は損失()	36,560	58,397	21,837	1,186	20,650

(注) 1. 事業区分は、販売形態の類似性及び事業の性質を考慮し、ディストリビューション事業、ソリューション事業に区分しております。

2. 各区分の主な事業内容

(1)ディストリビューション事業・・・音楽CD・DVDなどのパッケージ商品をレコードメーカーより受託し、全国のCDショップに提供する事業、携帯電話向け音楽配信サービス及び提携会社向けにデータ提供する事業

(2)ソリューション事業・・・・・・・・・・イベント企画、データ受託入力、TVコンテンツ制作等

3. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

現金及び預金、売掛金並びに買掛金が企業の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度末の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	325,623	325,623		(注1)
売掛金	546,508			
貸倒引当金(注2)	20,502			
	526,005	526,005		
買掛金	619,083	619,083		(注1)

(注)1 現金及び預金、売掛金並びに買掛金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 売掛金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称: ディストリビューション事業

事業の内容: 音楽パッケージの販売、音楽コンテンツの配信

マスターデータの管理・販売、及びプロモーションメディアの開発・運営

(2) 企業結合日

平成23年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割

(4) 結合後の企業の名称及び取引の目的

ダイキサウンド株式会社(当社の連結子会社)

当社は事業持株会社体制に移行し、既存事業として基盤の確立しているディストリビューション事業を新会社に承継させることで自立経営の徹底を図るとともに、ソリューション事業の更なる拡大と新規事業への取り組み、並びにグループ経営戦略の策定・推進等に注力して参ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理している。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年5月31日）

資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（注）第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 343.80円	1株当たり純資産額 818.65円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	260,558	132,598
普通株式に係る純資産額(千円)	55,686	132,598
差額の主な内訳(千円) A種優先株式に係る払込金額	204,872	
普通株式の発行済株式数(株)	162,473	162,473
普通株式の自己株式数(株)	501	501
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	161,972	161,972

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 1,137.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 788.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	157,767	188,285
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	157,767	188,285
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 (株)	138,714	238,919
(うち普通株式)(株)	138,714	161,972
(うちA種優先株式)(株)		76,947

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 298.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 55.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	46,739	15,276
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	46,739	15,276
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	157,191	277,393
(うち普通株式)(株)	157,191	161,972
(うちA種優先株式)(株)		115,421

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月12日

株式会社フォント・ホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木村 喬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォント・ホールディングスの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォント・ホールディングス及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載のとおり、会社は平成18年8月期より5期連続して営業損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間は営業利益及び四半期純利益を計上しているものの、業績の回復を確認できるまでには至っていない。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

ダイキサウンド株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 南方 美千雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村 喬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイキサウンド株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキサウンド株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載のとおり、会社は平成18年8月期より4期連続して営業赤字および当期純損失を計上し、当該期間において、営業キャッシュ・フローについても4期連続してマイナスとなっている。また、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失を134百万円及び四半期純損失157百万円を計上し、営業キャッシュ・フローは237百万円のマイナスとなっている。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。